

2009年12月2日  
日本銀行

## 総裁記者会見要旨

—— 2009年12月1日（火）  
午後5時から約45分

（問） 本日の決定内容についてご説明をお願いします。

（答） 本日、臨時の金融政策決定会合を開催し、新しい資金供給手段の導入によって、やや長めの金利のさらなる低下を促し、金融緩和の一段の強化を図ることを全員一致で決定しました。また、次回会合までの金融市場調節方針については、「無担保コールレート・オーバーナイト物を、0.1%前後で推移するよう促す。」ということ全員一致で決定しました。

こうした決定の背景となる経済・物価・金融情勢について説明します。まず、景気については、わが国の景気は持ち直しているものの、設備投資や個人消費の自律的回復力はなお弱い状況が続いており、2010年度半ば頃までは持ち直しのペースは緩やかなものに止まる可能性が高いと判断しました。物価面では、生鮮食品を除く消費者物価の前年比は、来年初にかけて下落幅をかなり縮小させた後も物価の低下圧力は残存するとみられます。金融面をみると、企業金融は厳しさを残しつつも改善の動きが続いています。以上の情勢判断については、前回決定会合と同じです。しかし、このところの国際金融面での動きや、為替市場の不安定さなどが企業マインド等を通じて実体経済活動に悪影響を及ぼすリスクがあり、この点には十分な注意が必要であると判断しました。

以上のような情勢判断を踏まえ、日本銀行としては、新しい資金供給手段を導入し、実質ゼロ金利といえるきわめて低い一律固定の金利で、3か月というやや長めの資金を十分潤沢かつ安定的に供給することとしました。資金供給の規模は、当面10兆円程度を目途にしています。こうした措置により、現在のきわめて低い金利を維持するという姿勢を明確に示し、現在の強力な金融緩和を一段と浸透させることを通じて、短期金融市場における長めの金利のさらなる低下を促すことが、現在、金融面から景気回復を支援する最も効果的な

手段であると判断しました。

要すれば、やや長めの金利の低め誘導を行うことと、それを実現するために 10 兆円という大量の資金供給を行うということになります。日本銀行としては、今回の措置が、政府の取組みとも相俟って、日本経済の回復に向けた動きをしっかりと支援していくものと考えています。

日本銀行は、日本経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰することがきわめて重要な課題であると認識しています。そのために、中央銀行として最大限の貢献を続けていく方針です。

なお、野田委員は、海外出張のため本日の会合を欠席されましたが、書面にてご意見を表明されました。金融経済情勢の判断や政策対応に関する野田委員のご意見は、先程私から申し上げたことと同趣旨のものでした。

(問) 政府では、円高などを念頭に追加の経済対策の編成を進めています。そうした中、この時点で臨時会合を開催した理由をご説明下さい。

(答) 先程申し上げたとおり、経済・物価・金融情勢の基本判断は変わっていません。ただ、先週来、特に先週後半以降、国際金融面でいくつかの動きがあり、為替相場も円高方向に振れる、あるいは株価も下落するなど企業マインド全体に対して悪影響を及ぼし得る動きがあったと思います。

この点は、日本銀行も政府の情勢判断と同じように判断しており、そうした中で金融緩和の効果を最も強力に発揮させるために、どのような方法が効果的であるかということを考え、本日の結果に至ったということです。

(問) 実質ゼロ金利という固定金利で 10 兆円程度の資金供給を行うということですが、これは量的な緩和効果を狙った政策ということでしょうか。

(答) 今回の措置は、実質ゼロ金利で、期間 3 か月という長めの資金を十分潤沢に供給するものです。日本銀行は、これまでも金融市場における需要を満たす潤沢な資金供給を行う方針にあり、金融市場における資金需要が高まれば、これに応じて一層潤沢に資金を供給していく方針です。今回はこうした方針のもと、さらに新しい供給手段を作って資金供給を行うということです。金融機

関サイドにおいて、もし流動性が不足するのであれば、従来のオペと今回のオペを含め、どんどん日本銀行の資金供給オペに応じて欲しいと考えています。

金融機関からみて、流動性の量が足りない、あるいは日銀からの資金供給の量が足りない、そのために金融機関行動が制約されるという状態は、今でもないように十分資金を供給しているつもりですが、そういうことがないように量を供給していくということです。

このように、量が制約となって金融機関行動が制約されることがない状況をしっかり作り出すと言う意味では、広い意味での量的緩和だと考えています。先ほど質問者は「量的な緩和効果」と述べられましたが、繰り返して言えば、量が制約とならない状況を作る、量が制約となって金融機関行動が制約されるという状況を作らせないと言う意味でいえば、これは広い意味での量的緩和と言ってよいと考えています。

(問) 総裁は冒頭で円高について言及されましたが、今回の金融緩和の強化策がいわゆる円高に対して結果的にどのような対策になっていくのかについて解説して下さい。

(答) 為替相場それ自体についてコメントは申し上げないということはいつも申し上げておりです。それから、金融政策は様々な経済・物価・金融情勢をみて、最終的に物価安定のもとでの持続的な成長を目的として行うものですから、為替相場それ自体をターゲットにして運営していくというわけではありません。

そのうえでご質問についてお答えすると、日本銀行はかねてよりきわめて低い金利を維持するということを景気情勢判断とともに示しています。私どもからすればその意思は十分に伝えているつもりですが、もし、なお十分に伝わっていないとすれば、改めてこうした方針が理解されることにより、少し長い時間をかけて市場にも相応の影響を及ぼしていくと考えています。

(問) 量的緩和というとゼロ金利を思い出します。なぜ今回、0.1%をゼロ%にしなかったのかということに関して、以前お話になったと思いますが、もう一度ご説明をお願いします。

(答) 日本のオーバーナイト金利は現在0.1%であり、海外の主要国と比較しても日本が一番低いということは皆さんご承知のとおりだと思います。オーバーナイトの金利を何%にまで引下げるべきかという問題は、金融緩和を進めている中で、最も金融緩和効果を上げるためにはどのような金利水準がよいかという問題です。金利の景気刺激効果については、金利引下げによるプラスの効果と、金融市場の機能低下によって結果として景気刺激効果が上がらなくなってしまうというマイナスの効果、これを比較考量する必要があります。そのうえで、どこまで下げるのが最も金融政策上有効かという問題だと思います。

この点で参考になるのは、海外の主要国が今回示した判断だと思います。主要国では、前回の日本の経験、それから今回の各国における金融市場あるいは金融機関の動きを色々と体験して、これ以上引き下げると金融緩和効果が上がらなくなってしまうという意味で実質ゼロ金利は0.1%だという認識ができ、それが今やグローバルスタンダードになったという感じがします。その意味で実質ゼロ金利という言葉を時々使っていますが、これは、経験的な判断の中で、日本銀行も含めて多くの国が実質ゼロ金利を0.1%だと判断するようになっているためです。

(問) 2点伺います。まず、10月30日に、社債・CPの買入れによる資金供給を、12月をもって止めることを決定したにもかかわらず、今回、それを復活するようなことを決めているように感じます。これは迷走のようにみえるのですが、10月30日の引締め方向での決定が誤りであったと認めるのか伺います。

次に、11月30日の名古屋での講演で、総裁は「緩やかなデフレにある」と述べていますが、その10日前の11月20日には「デフレには様々な定義がある」と述べています。日本銀行は、この10日間にデフレの定義についてどのように考えたのか、デフレを今どのように定義しているのか、定義を決めているのかお聞きします。

(答) まず、最初の質問ですが、「迷走」であるとはまったく考えていません。金融緩和効果を上げていくうえで、最も適切な方法を追求しているということです。少し具体的に申し上げますと、各種時限措置の取扱いについては、金

融市場の安定を確保し、それを通じて企業金融の円滑化を支援していくという点では、金融市場の状況変化に即応した、最も効果的な金融調節方法を採用することが、いつも必要であると思っています。C P・社債の買入に即して申し上げますと、昨年秋以降に毀損したC P・社債市場の機能回復という所期の目的を十分に達成し、一部ではC Pの金利が短期国債を下回るという逆転現象、歪みも生じてきました。そうすると、投資家の資金を呼び込めないことになるので、むしろ資金の円滑な流れを実現していくうえではマイナスの効果さえ出てくるという状況になります。従って、日本銀行が、C P・社債の買入を完了させる方が、より企業金融の安定・緩和効果が上がると判断したわけです。企業金融支援特別オペを来年3月までとしたことについても、金融市場の安定を確保するうえで、先程申し上げたような特定の市場の機能が毀損するという状況が改善したので、より広い範囲の共通担保全てを使って資金を供給する方が、金融市場全体の安定に貢献できる状況になったことによるものです。今回の決定はマクロの金融緩和政策の効果を強化するために、共通担保資金供給オペを一層活用していくものであり、時限措置の取扱いを決定した際の基本的な考え方に沿った、一貫して整合的なものであると思っています。

デフレについての質問ですが、10月末に公表した経済・物価情勢の展望レポートおよびその後11月に実施した金融政策決定会合でも、日本銀行の物価に関する判断は全然変わっていません。下落幅は縮小するが物価の下落が暫く続くという判断を、一貫して示しています。名古屋の講演では「緩やかな物価下落が続く」というデフレの定義に従って、現在がデフレの状態にあるということを申し上げたわけです。そこに違いがあるというわけではなく、日本銀行の考えている判断を、より誤解のない正確な形で伝える努力を、常に行っているということです。

(問) デフレの定義はどのように考えているのでしょうか。

(答) デフレの定義について、人々が様々な定義を使っていますから、私自身が、こういう定義を使ってはいけないと言う立場にあるわけではありません。ただ、コミュニケーション上、「緩やかな物価下落」という形でデフレを議論することが多いということだと、その定義に従ってコミュニケーションすることが金融政策上も望ましいと思っています。

（問） デフレの定義をはっきりと語ってくれなければ、緩やかなデフレとはどのようなものか、国民にわからないと思います。少なくとも私にはわかりません。デフレについてのはっきりとした定義を語って下さい。

（答） 昨日の名古屋の講演でも「緩やかな物価下落が続く」という定義をしたうえで、デフレについて語っているつもりです。もちろん日本銀行の説明が全ての人に同じように理解されるかどうかは判りませんが、我々として最大限の努力を行っています。

（問） この2週間くらい、政府の官房長官や大臣から、量的緩和という言葉は何度も使ったの催促が雄弁に語られていました。本日のこのタイミングですと、政治的な圧力、風圧を感じての結果ではないかと思いますが、いかがでしょうか。

また、量的緩和という言葉で、我々はかつての当座預金をどう積んでいくかという政策を考えますが、あえて今回の措置としたことについて説明して下さい。

（答） 日本銀行の金融政策は、経済全体に対して少し長い目で見ると大変大きな影響を与えていく、それだけ責任の大きい仕事であると思っています。従って、金融政策に対して、政府も含めて色々な方が様々な考え、思いを持つことは当然だと思います。日本銀行法の下でも、政府と日本銀行が円滑な意思疎通を図っていくうえで様々な枠組みが用意されています。日本銀行としては、政府や様々な方々の意見も十分に理解した上で、しかし法律の規定に従って、物価安定の下での経済の持続的成長の実現という目的をしっかりと達成していきたいと考えています。従って、それを「風圧」と捉えるのではなく、日本銀行の責任がそれだけ重いと捉え、その上で最終的に日本銀行がしっかりと判断していくことであると思っています。

量的緩和について、全ての経済用語がそうですが、事実として様々な定義があります。F R Bのバランスシートは随分拡張していますが、バーナンキ議長やF R Bは、これを量的緩和ではないと言っています。それに対し、いやこれは量的緩和であると言っているエコノミストもいます。そのように、

様々な定義が使われています。ただ、現在F R Bが否定している「量的緩和」、つまり当座預金にターゲットを設けて量を拡大していくという意味での政策である量的緩和について、F R Bは当座預金の量は経済を刺激していくうえでの結果に過ぎないという立場を明らかにしています。私自身、今、量的緩和についての理論的論争をしたいのではなく、いずれにせよ量というものを日本銀行は十分に出す用意はあり、もし、金融機関が日銀のオペに応じてさらに量を調達したいということであれば、どんどん調達をして下さい、そのための枠組みはしっかり用意しています、ということです。

(問) 先ほど平野官房長官が会見で、明日総裁と鳩山総理が会談することを発表していたのですが、政府との意思疎通ということ考えた場合、明日に総理と会った後に金融政策決定会合を行うわけにいなかったのでしょうか。それから、「10 兆円」という規模をどのように捉えてよいかということの説明してください。

(答) 政府との意思疎通についてですが、もちろん、官邸で顔を合わせての意見交換の場は大変大事ですが、本日の金融政策決定会合も含め、様々なかたちでの意見交換の場はあります。したがって、私どもが知らなかったことを初めて政府から聞くというのではなく、常々から意思疎通を行うことが大事です。逆に言えば、会談の場に行って初めて分かるという状況というのは必ずしも好ましくないと思います。何よりも経済は生き物、市場も生き物ですので、先週後半以降、様々な動きがあった中で最適なタイミングを模索した結果、本日に会合を行ったということです。

それから「10 兆円」についてですが、これは概ね 10 兆円を目指すということであり、これ以上でもこれ以下でもなくきっかり 10 兆円と決めているのではなく、大よその目途です。概ね週 1 回、1 回あたり 8 千億円という期間 3 か月のオペを実行すると、大体 3 か月で残高が 10 兆円程度に達します。現在の金融市場の状況において十分な長めの資金を供給するうえでそれくらいが必要であると判断しました。

もし金融市場の状況が窮屈ということであれば、それは金利に反映されますので、こうしたマーケットの状況をみながら、金融機関に対して量が不足しているという状況を作り出さないように、最終的に金融調節の現場で判断

をしていくことになります。

(問) 1年前、買切りオペや特別オペを導入した金融政策決定会合の際に、事実上の量的緩和ではないのかという質問に対し、量的緩和とは違うという説明があったと記憶しています。それに対し今回は「広い意味での量的緩和」であると説明した事との整合性について伺います。

また、日銀の基本的立場として、量的緩和では物価の押し上げ効果は乏しいという説明も受けたことがあります。それを踏まえて今回の施策について考え方を伺います。

そして、量的緩和と言ってしまうと、例えば供給量が落ちると引き締めという見方もされると思いますが、あえて使う必要があったのか伺います。

(答) これは、様々なエコノミストが、様々な定義で量的緩和という経済問題を議論していることの結果だと思います。先ほどのデフレもそうですが、量的緩和も、エコノミスト、経済学者によって使っている定義が違います。今ご質問のあった昨年12月の質疑応答について、質問の文脈を正確に覚えていませんが、当座預金にターゲットを設定してこれを引上げていく形での量的緩和という意味での量的緩和ではない、と申し上げたと思います。デフレも量的緩和もそうですが、最終的に中央銀行の総裁として大事なことは、最も大事なメッセージを国民に対してしっかりと伝えていくということだと思います。国民の方々は、忙しくそれぞれの仕事をしているわけで、量的緩和や従来型の伝統的な金融政策に関して、ジャーナリストの皆さん方と同じように技術的かつ細かい内容にまで知識を持っていると期待して情報発信をすることは、適当ではないと思います。基本的なメッセージ、つまり国民に判りやすいメッセージは何なのかということが大切です。こうしたことを踏まえて、今回の施策について言えば、量がネックになって金融機関の経済活動が阻害されないようにしていくこと、これが基本的な本質だと思います。そういう意味で、厳密にある立場から議論する人からみれば、議論がやや曖昧ではないかということになるかもしれませんが、記者の皆さんが伝えようとしている、国民に対する判りやすい情報という観点から、「広い意味で」という言葉を使ったわけです。

また、量的緩和の効果ですが、毎回、経済の状況が違いますから、その効果についての評価も分かれうると思います。前回、当座預金にターゲット



を設けるという意味での量的緩和について、金融システムの安定を維持するうえでは大きな効果があったということはいつも申し上げておりです。名古屋の講演でも少し詳しく申し上げましたが、過去の多くのデフレの経験は、実は金融が非常に収縮し、その中で経済が収縮する、物価が収縮するということでした。そうした金融の収縮を防ぐという意味で、量をしっかり出していくということは、物価に対しても大きな効果があったと思っています。その上で、短期的な意味で量の拡大そのものが経済活動を刺激する効果が大きかったかと言うと、それは限定的だったというのが前回の評価です。米国では今回、当座預金が増えている、当時の日本銀行とほぼ同じ程度の当座預金の超過準備の供給を行っているという意味で、同じようなことをしています。FOMCの議論をみると、一方のグループは、これだけの量が出ているから将来的なインフレが心配だという議論、つまりこれは量の拡大が物価に対して影響があるというグループと、バーナンキ議長あるいはコーン副議長のように、量自体は結果であって、これ自体で物価が上がるわけではない、つまりインフレは心配する必要はないという2つの主張があり、この論争には決着がついていません。ただ、論争の決着を待ってから政策を判断するわけにはいきませんので、少なくとも量について制約条件がないような状況を作り出すのは、政策当局者としての責任ある対応であり判断だと思っています。

（問） 2点伺います。1点目として、長期国債の買切りは本日の会合で議論の俎上に上がったのかどうか、もし上がってない場合でも、現時点でその政策評価をどう考えるのかということをお伺いします。2点目に、状況判断で変化した部分について国際金融情勢をあげていますが、具体的にはドバイの問題が大きく影を落としていると思われます。今回の措置は日本銀行の単独の措置なのか、それとももう少しグローバルな中央銀行間の意思疎通のもとにおいて行われたのか、具体的には欧州ないしはアメリカが何らかの措置を採る可能性があるのか、ということについて示唆を頂ければと思います。

（答） 長期国債の買いオペについては、今回の決定会合に限らず、もちろん毎回折に触れて議論しているテーマです。詳しい議論の内容は議事要旨で読んで頂きたいのですが、長期国債のオペについては、目的をどう整理するかを明らかにした上で議論した方がよいと思います。まず、潤沢に資金を供給すると

いう目的からすると、日本銀行は既に長期国債オペを大いに活用しています。長期国債の買い入れ額が年間 21.6 兆円というのは、これは年間ベースでみて、世界の中央銀行で現在最も大きい金額であることからわかるように、日本銀行はこれを大いに活用しているし、円滑に調節を行っていく上で必要なものだと思います。金額については、金融調節を現在から将来にわたって一番円滑に行っていくために、いくらがよいのかと判断した結果、現在の 21.6 兆円という金額が最適であるということになりました。いずれにせよ、量を供給するという目的からすれば、今回導入した新しい固定金利型の共通担保オペも含めて、十分に量を供給していくということは、これまで申し上げているとおりです。

それから、長期金利を維持する、あるいは財政ファイナンスのマネタイゼーションということがもし目的ということであれば、これは適当ではないと思います。F R B は 3 月に国債を 3 千億ドル買い入れることを発表しましたが、これは円に換算すると 27 兆円であり、日本の経済規模との対比で考えれば約 9 兆円の国債買いオペを行ったことに相当します。この措置は 10 月末に止めてしまいましたが、この F R B のオペについてバーナンキ議長は議会でも何度も証言しています。そこでは、自分たちのこの国債買いオペは、長期金利の維持を目的としたものではない、あるいはマネタイゼーションを目的としたものではないということを非常に強調しています。その強調する姿をみると、中央銀行、セントラルバンカーとしての判断はどこも共通していると感じます。現在、米国では財政バランスが悪化していますが、日本と比べるとストックの数字ではまだ良い状況です。日本のように財政バランスの状況が米国対比悪い国は、先程のバーナンキ議長が強調したような中央銀行としての配慮というか考え方は非常に理解できると思います。いずれにせよ、長期国債の買いオペについては以上のように考えています。

それから、先週来のドバイをはじめとする国際金融の動きです。これはドバイの特定の会社のことだけなのか、あるいはもう少し他の新興国にも同じような話があるのかということがポイントになるわけですが、ドバイの特定の会社だけではそれほど大きな影響ではないと思います。もちろん、この点についてどういう状況にあるのかということに注意してみていく必要がありますが、現在 G 20 という枠組みにおいて、金融システムの安定をしっかりと維持していくということは、G 20 の意思とされています。それから、色々な情報交

換という意味では、これは関係する中央銀行と意見交換を行っています。ただ今回の措置は、他の中央銀行と連携して行ったというのではなく、先程から申し上げているようなわが国の経済金融の状況をみての判断です。

(問) 2つ伺います。先程、当座預金の積み増しはあまり効果がなかったとおっしゃいましたが、今度の措置は効果があるのでしょうか。10兆円を0.1%で気前良く出しましたが、物価、GDPや企業金融に具体的にどのような影響を及ぼすのか、効果を与えるのかを話してください。

次に、先ほどマネタイゼーションはいけないという話をされましたが、今回の措置は明らかにそのような効果を持つものとみられることをどうお考えでしょうか。政府は国債を沢山出そうとしています。今回のように0.1%のファンディングで10兆円の国債が買えるということになれば、当然それだけ国債の大量発行をやりやすくなる状況が整うというのはマクロ経済学的にみれば当たり前のことだと思います。マネタイゼーションはいけないと言っていますがそういうことをやっていることになるのではないのでしょうか。

(答) ご質問の中で、量的緩和に効果がないと私が言ったとおっしゃいましたが、そのようには言わなかったつもりです。金融システムの安定・維持という意味では効果があった、しかし、経済活動を刺激していくという意味での効果は限定的であったと申し上げました。前者は軽く受け止める話ではなく、中央銀行として非常に重く受け止めるべき話だと私は思っています。

今回、0.1%という金利で3か月物の資金を供給する姿勢をしっかりと示すことは、2つの意味で効果があると思っています。第1に、日本銀行が現在の低金利を続けていくことを通じて景気を支えていくという姿勢は、繰り返し申し上げてはいますが、なお十分には浸透していない面があるという指摘もあります。十分に理解されていないケースがあるとすれば、今回、固定金利、3か月のオペを出すことは、その姿勢を明確に伝えることを通じて金利に対して影響があると思います。第2に、3か月の資金を出すことにより、需給的な効果で長めの金利を下げていくということです。これはこれだけで大きな効果があるというわけではありませんが、2つの効果が相俟って金利を下げていく効果を期待しています。

もちろん、現在経済が直面している問題は、金利だけで解決するわけ

ではありませんから、この点のみで景気が回復すると言っているわけではありません。ただ、経済が大変厳しい状況にある時に中央銀行として何ができるかということを自らの問題として当然考える必要があります、その際に果たし得る効果的な貢献であると思っています。

それから、国債のマネタイゼーションについては、意図して行うことはもちろん不適切ですし、今回の措置が国債のマネタイゼーションにつながることはまったく思いません。3か月、0.1%の資金で国債を買えば儲かるといったお話がありましたが、国債については、例えば10年国債の場合は向こう10年間、経済金融情勢がどのように変化するかわからないという意味で、投資家にリスクがあります。したがって、単に参加者に3か月の資金があれば自動的に安心して国債に投資できるということではないと思います。

そういう意味で、中央銀行が経済の安定ではなくて財政のファイナンスを目的として金融政策を運営するということを現に行えば、まさに懸念される事態になるわけですが、そういうことを行うつもりはまったくありません。

(問) 現在、為替相場が不安定になっている材料の一つとして、円の短期金利がドルの短期金利より高いという状態があります。これはLIBORが中心かと思いますが、マネーが円に行きやすくなることにより、円高が進みやすくなっていると思います。今回の政策は短期市場を操作するものであるもので、円の金利が下がって金利が再び逆転するという効果も一部狙ったものか教えてください。

(答) 為替レートは様々な要因で決まるものであり、もちろん金利差だけで決まるわけではありません。ただ、金利差という点についてお答えすると、現在、日本の短期金利、つまりオーバーナイトから1年物までの短期金利のイールドカーブを引いてみたときに、日本の金利が全体として一番低いという姿は変わっていません。

それから、LIBORについてのご質問がありました。多少技術的になりますが、LIBORの3か月物あるいは6か月物について、一部で円の金利がドルの金利を上回っているということが言われています。ただし、金利のデータを提供する銀行の中には、円を母国通貨としない外国金融機関が少なからず入っており、そのためにLIBORの円金利が高止まるという動きになる面があります。

実際に日本の金融機関が円の資金調達を行う際の金利、例えばレポ金利やその他様々なモニターやヒアリングを行っている金利は、実際には LIBOR の円金利よりかなり低くなっています。

色々な金利やデータがあるので、それはそれとして受け止める必要がありますが、全体として日本の短期金利の方が高いとは認識していません。いずれにせよ、今回の措置によりターム物の金利の低下が促されていくということで、今すぐではないですが、やがてそれなりの効果が出てくると思っています。

(問) 今回の新しい資金供給は、どういう状況になるまで続けるのでしょうか。政府がデフレ脱却宣言をするまでは続けるということでしょうか。

(答) 日本銀行の市場オペは、金融政策の目的を実現する上で使っていくものであり、その目的のためにどのようなオペを使うのが一番よいのかを考えていく必要があります。その意味では、基本的に金融政策の判断が最優先になると思います。もちろん、将来絶対にこうなるとは言えませんが、今回の措置は金融緩和措置の一環として行っているわけですから、このオペを見直す時というのは、基本的には私どもが経済・物価情勢をみて、金融政策の運営スタンスを変えなければいけないと判断する時だと思います。ただ、オペ自体には様々な技術的な問題もありますから、タイミングが全く一致するかどうかは分かりませんが、基本的にはそのように考えています。

以 上